【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月28日
【事業年度】	第58期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　川 原 﨑 康 雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の１ 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大渕2373番地
【電話番号】	(代表)0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢 部 利 久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大渕2373番地
【電話番号】	(代表)0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢 部 利 久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のＩＴ管理部門（システム管理・運用及びＩＴ統制管理担当部門）において、売価還元法計算による還元率を検証していたところ、平成23年９月末のたな卸資産について、特定の仕入担当者の部門において異常値が発生していることが判明したため、平成23年12月５日に内部調査委員会（委員長 代表取締役社長 川原﨑康雄）を設置し、本件の事実関係について調査・解明を進めてまいりました。

内部調査委員会の調査により、１名の仕入担当者が平成19年４月頃から平成23年９月において不正な売価改訂伝票、仕入伝票及び返品伝票の操作により過大な売価改訂を行い、たな卸資産の売価を高額に設定することにより、期末たな卸資産が過大に計上されており不適切な会計処理が行われていることが明らかになりました。

この調査結果に基づき、当社は過年度における売価還元法の再計算を行ったうえで期末たな卸資産を算定いたしました。

その結果、連結財務諸表等の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、平成22年６月30日に提出いたしました第58期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当該不適切な会計処理は平成19年４月以降から行われておりましたが、平成22年３月期第３四半期以前の連結財務諸表等に与える影響が軽微なことから、平成22年３月期通期以降の連結財務諸表等において訂正を行っております。

連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む。）を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表等については、有限責任監査法人トーマツにより、改めて監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報
- 第１ 企業の概況
  - １ 主要な経営指標等の推移
    - (1) 連結経営指標等
    - (2) 提出会社の経営指標等
- 第２ 事業の状況
  - １ 業績等の概要
    - (1) 業績
    - (2) キャッシュ・フローの状況
  - ７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
    - (1) 財政状態
    - (2) 経営成績
- 第５ 経理の状況
  - １ 連結財務諸表等
    - (1) 連結財務諸表
      - ① 連結貸借対照表
      - ② 連結損益計算書
      - ③ 連結株主資本等変動計算書
      - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項
(税効果会計関係)
(１株当たり情報)
(2) その他
2 財務諸表等
(1) 財務諸表
① 貸借対照表
② 損益計算書
③ 株主資本等変動計算書
注記事項
(税効果会計関係)
(１株当たり情報)
(2) 主な資産及び負債の内容
資産の部
③ 商品

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	69,276,062	67,347,894	67,190,718	64,217,206	61,717,016
経常利益	(千円)	1,209,896	1,122,063	1,382,970	1,255,894	908,855
当期純利益	(千円)	278,246	290,676	539,347	375,720	221,252
純資産額	(千円)	11,486,797	11,556,294	11,639,018	11,545,564	11,602,683
総資産額	(千円)	32,213,882	32,716,622	29,663,341	29,179,974	29,412,885
１株当たり純資産額	(円)	1,099.53	1,109.65	1,138.41	1,156.42	1,162.15
１株当たり当期純利益	(円)	24.40	27.88	52.42	36.85	22.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.66	35.32	39.24	39.57	39.45
自己資本利益率	(%)	2.45	2.52	4.65	3.24	1.91
株価収益率	(倍)	39.64	32.89	16.02	14.27	18.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,620,874	2,397,307	1,479,798	850,233	1,093,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,922,807	△1,696,762	704,500	△865,389	△637,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△107,881	△511,469	△2,498,259	△77,339	△428,073
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,054,738	1,243,737	929,436	834,692	860,140
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	604 〔1,179〕	560 〔1,247〕	471 〔1,217〕	439 〔1,249〕	413 〔1,223〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	69,276,062	67,347,894	67,190,718	64,217,206	61,717,016
経常利益	(千円)	1,209,896	1,122,063	1,382,970	1,255,894	873,841
当期純利益	(千円)	278,246	290,676	539,347	375,720	200,153
純資産額	(千円)	11,486,797	11,556,294	11,639,018	11,545,564	11,581,583
総資産額	(千円)	32,213,882	32,716,622	29,663,341	29,179,974	29,391,786
１株当たり純資産額	(円)	1,099.53	1,109.65	1,138.41	1,156.42	1,160.03
１株当たり当期純利益	(円)	24.40	27.88	52.42	36.85	20.04
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.66	35.32	39.24	39.57	39.40
自己資本利益率	(%)	2.45	2.52	4.65	3.24	1.73
株価収益率	(倍)	39.64	32.89	16.02	14.27	20.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,620,874	2,397,307	1,479,798	850,233	1,093,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,922,807	△1,696,762	704,500	△865,389	△637,923
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△107,881	△511,469	△2,498,259	△77,339	△428,073
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,054,738	1,243,737	929,436	834,692	860,140
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	604 〔1,179〕	560 〔1,247〕	471 〔1,217〕	439 〔1,249〕	413 〔1,223〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	40,371,959	40,136,538	41,848,566	41,360,379	42,161,874
経常利益	(千円)	868,514	1,010,703	1,171,949	1,116,362	998,835
当期純利益	(千円)	181,429	361,968	279,607	589,460	660,775
資本金	(千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数	(千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額	(千円)	11,172,175	11,315,711	11,138,695	11,258,981	11,755,622
総資産額	(千円)	28,028,914	28,541,938	25,735,225	25,420,572	26,148,585
１株当たり純資産額	(円)	1,069.63	1,086.55	1,089.47	1,127.71	1,177.47
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
１株当たり当期純利益	(円)	15.75	34.72	27.17	57.81	66.18
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.86	39.65	43.28	44.29	44.96
自己資本利益率	(%)	1.62	3.22	2.49	5.26	5.74
株価収益率	(倍)	62.90	26.41	30.92	9.10	6.10
配当性向	(%)	95.23	43.20	55.21	25.95	22.67
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	282 (519)	263 (612)	259 (604)	244 (662)	249 (743)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(訂正後)

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	40,371,959	40,136,538	41,848,566	41,360,379	42,161,874
経常利益	(千円)	868,514	1,010,703	1,171,949	1,116,362	963,821
当期純利益	(千円)	181,429	361,968	279,607	589,460	639,676
資本金	(千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数	(千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額	(千円)	11,172,175	11,315,711	11,138,695	11,258,981	11,734,523
総資産額	(千円)	28,028,914	28,541,938	25,735,225	25,420,572	26,127,486
１株当たり純資産額	(円)	1,069.63	1,086.55	1,089.47	1,127.71	1,175.35
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
１株当たり当期純利益	(円)	15.75	34.72	27.17	57.81	64.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.86	39.65	43.28	44.29	44.91
自己資本利益率	(%)	1.62	3.22	2.49	5.26	5.56
株価収益率	(倍)	62.90	26.41	30.92	9.10	6.31
配当性向	(%)	95.23	43.20	55.21	25.95	23.41
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	282 (519)	263 (612)	259 (604)	244 (662)	249 (743)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられるものの、金融危機による急激な景気後退から企業業績の悪化、雇用及び所得環境の悪化による個人消費の低迷等厳しい状況が続いてまいりました。

当小売業界におきましては、デフレの進行により商品の販売価格が下落を続ける一方で、個人消費は先行き不透明感から買い控えが進み、消費マインドは大きく低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループは期中に６店舗の開店をいたしました。

総合ディスカウント店「エスポット」といたしまして、ノンフードのホームセンタータイプの「エスポット新富士駅南店」と、それに併設されていた食品スーパー「ポテト」について、両店舗の隔壁を撤去することにより、生鮮食品も一体となったスーパーセンター型の「エスポット新富士駅南店」をリニューアルオープンすると共に、「エスポット韮山店」、「エスポット伊勢原店」の出店を行い、総合ディスカウント店「エスポット」の出店は３店舗となりました。

また、食品スーパー「ポテト」の新業態である「ポテトｍａｍｙ」の一号店として「ポテトｍａｍｙ西沢田店」、業務用食料品販売店の「業務スーパー静岡東店」、「業務スーパーアクロス山梨店」をそれぞれオープンいたしました。

一方、閉鎖した店舗は４店舗であります。

平成19年３月に取り組みを開始した健康スパ事業「メディックスパ沼津御成橋店」、業務スーパーの１号店であります「業務スーパー長泉店」を他店舗とのエリアの兼ね合いから閉店しました。また、「ポテト新富士店」は「エスポット新富士駅南店」のリニューアルオープンにより閉店し、「エスポット静岡駅南店」において精肉部門のみのテナントとして出店しておりました「ポテト静岡駅南店」を、精肉プロセスセンターの稼動に伴って閉店し、「エスポット静岡駅南店」に統合いたしました。

なお、当社の連結子会社でありました㈱オオタ山邦につきましては、その株式を平成22年３月31日付けで全て譲渡し、同社は当連結グループから除外となりました。

この連結除外による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

売上高につきましては、食品スーパー業態を取り巻く競争環境は厳しいものがありますが、他の業態につきましては、比較的堅調に推移いたしました。競争対策としては店舗のオペレーションの効率化、精肉プロセスセンターの導入等、労働生産性を向上し厳しい価格競争に打ち勝てる体質づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は617億１千７百万円（前年同期比3.9%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等の売上高については、新規出店店舗の寄与等もあり前年を上回ったものの、食品スーパー「ポテト」におきましては、足元は回復の兆しが見られるものの、個人消費の落ち込みに加え、食品業界の競争環境がますます激化し、売上高は前年を下回る結果となりました。

利益面につきましては、熾烈な価格競争や出店競争の中、当社グループの販売価格も影響を受け、適正な粗利益率を確保するのが厳しい状況が続いておりますが、当社グループといたしましては、効率的な店舗運営、精肉部門のプロセスセンター化等により、生産性の向上に努めると共に、より価格競争力も高く利益性も見込まれる商材の調達等、収益力の向上に努めてまいりました。

しかし、これらの効率化の効果は中長期的に現れること、新規出店店舗の初年度の出店諸掛り等もあり、粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

この結果、営業利益は７億８千６百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は９億８百万円（前年同期比27.6%減）、当期純利益につきましては、連結子会社であります㈱ひのやの繰延税金資産の取り崩し等により２億２千１百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられるものの、金融危機による急激な景気後退から企業業績の悪化、雇用及び所得環境の悪化による個人消費の低迷等厳しい状況が続いてまいりました。

当小売業界におきましては、デフレの進行により商品の販売価格が下落を続ける一方で、個人消費は先行き不透明感から買い控えが進み、消費マインドは大きく低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループは期中に６店舗の開店をいたしました。

総合ディスカウント店「エスポット」といたしまして、ノンフードのホームセンタータイプの「エスポット新富士駅南店」と、それに併設されていた食品スーパー「ポテト」について、両店舗の隔壁を撤去することにより、生鮮食品も一体となったスーパーセンター型の「エスポット新富士駅南店」をリニューアルオープンすると共に、「エスポット韮山店」、「エスポット伊勢原店」の出店を行い、総合ディスカウント店「エスポット」の出店は３店舗となりました。

また、食品スーパー「ポテト」の新業態である「ポテトｍａｍｙ」の一号店として「ポテトｍａｍｙ西沢田店」、業務用食料品販売店の「業務スーパー静岡東店」、「業務スーパーアクロス山梨店」をそれぞれオープンいたしました。

一方、閉鎖した店舗は４店舗であります。

平成19年３月に取り組みを開始した健康スパ事業「メディックスパ沼津御成橋店」、業務スーパーの１号店であります「業務スーパー長泉店」を他店舗とのエリアの兼ね合いから閉店しました。また、「ポテト新富士店」は「エスポット新富士駅南店」のリニューアルオープンにより閉店し、「エスポット静岡駅南店」において精肉部門のみのテナントとして出店しておりました「ポテト静岡駅南店」を、精肉プロセスセンターの稼動に伴って閉店し、「エスポット静岡駅南店」に統合いたしました。

なお、当社の連結子会社でありました㈱オオタ山邦につきましては、その株式を平成22年３月31日付けで全て譲渡し、同社は当連結グループから除外となりました。

この連結除外による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

売上高につきましては、食品スーパー業態を取り巻く競争環境は厳しいものがありますが、他の業態につきましては、比較的堅調に推移いたしました。競争対策としては店舗のオペレーションの効率化、精肉プロセスセンターの導入等、労働生産性を向上し厳しい価格競争に打ち勝てる体質づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は617億１千７百万円（前年同期比3.9%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等の売上高については、新規出店店舗の寄与等もあり前年を上回ったものの、食品スーパー「ポテト」におきましては、足元は回復の兆しが見られるものの、個人消費の落ち込みに加え、食品業界の競争環境がますます激化し、売上高は前年を下回る結果となりました。

利益面につきましては、熾烈な価格競争や出店競争の中、当社グループの販売価格も影響を受け、適正な粗利益率を確保するのが厳しい状況が続いておりますが、当社グループといたしましては、効率的な店舗運営、精肉部門のプロセスセンター化等により、生産性の向上に努めると共に、より価格競争力も高く利益性も見込まれる商材の調達等、収益力の向上に努めてまいりました。

しかし、これらの効率化の効果は中長期的に現れること、新規出店店舗の初年度の出店諸掛り等もあり、粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

この結果、営業利益は７億５千１百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は８億７千３百万円（前年同期比30.4%減）、当期純利益につきましては、連結子会社であります㈱ひのやの繰延税金資産の取り崩し等により２億円（前年同期比46.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して２千５百万円増加し、８億６千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加額１億７千２百万円、仕入債務の減少額１億８千１百万円、利息の支払額１億５千万円、法人税等の支払額１億９千４百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益９億３千３百万円、減価償却費９億５千９百万円、減損損失１億４千２百万円等により10億９千３百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入10億９百万円、敷金及び保証金の回収による収入２億２千６百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出18億円、敷金及び保証金の差入による支出６千５百万円等により６億３千７百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出23億９千１百万円等により、短期借入金の増加額５億５千万円、長期借入による収入13億円、社債の発行による収入４億９千１百万円等がありましたが４億２千８百万円の支出となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して２千５百万円増加し、８億６千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加額１億３千７百万円、仕入債務の減少額１億８千１百万円、利息の支払額１億５千万円、法人税等の支払額１億９千４百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益８億９千８百万円、減価償却費９億５千９百万円、減損損失１億４千２百万円等により10億９千３百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入10億９百万円、敷金及び保証金の回収による収入２億２千６百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出18億円、敷金及び保証金の差入による支出６千５百万円等により６億３千７百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出23億９千１百万円等により、短期借入金の増加額５億５千万円、長期借入による収入13億円、社債の発行による収入４億９千１百万円等がありましたが４億２千８百万円の支出となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

＜資産＞

当連結会計年度末の総資産は294億１千２百万円となり、前連結会計年度末に比較して２億３千２百万円増加いたしました。

流動資産は68億７千４百万円と前連結会計年度末に比較して２億３千７百万円増加いたしました。これは新規出店に伴い商品が１億５千１百万円増加したのが主な要因であります。

固定資産は225億３千８百万円と前連結会計年度末に比較して４百万円減少いたしました。新規出店等により有形固定資産の増加２億７千５百万円があったものの、敷金及び保証金の減少１億７千１百万円、投資有価証券の減少４千９百万円等によりほぼ前年と同水準になりました。

＜負債＞

当連結会計年度の負債は178億１千万円となり、前連結会計年度末に比較して１億７千５百万円増加いたしました。

流動負債は111億５百万円と前連結会計年度末に比較して１億１百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金の減少１億８千１百万円、未払金の減少１億７千２百万円等があったものの、短期借入金の増加７千７百万円、リース債務の増加１億２千万円、未払法人税等の増加２億３千４百万円等によるものであります。

固定負債は67億４百万円となり、前連結会計年度末に比較して７千３百万円増加いたしました。これは長期借入金の減少６億１千９百万円、退職給付引当金の減少６千７百万円等があったものの、社債の増加３億４千５百万円、リース債務の増加２億１千４百万円、繰延税金負債の増加２億２千１百万円等によるものであります。

＜純資産＞

当連結会計年度末の純資産は116億２百万円と前連結会計年度末に比較して５千７百万円増加いたしました。

これは利益剰余金が７千１百万円増加したのが主な要因であります。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

＜資産＞

当連結会計年度末の総資産は293億９千１百万円となり、前連結会計年度末に比較して２億１千１百万円増加いたしました。

流動資産は68億５千３百万円と前連結会計年度末に比較して２億１千６百万円増加いたしました。これは新規出店に伴い商品が１億１千６百万円増加したのが主な要因であります。

固定資産は225億３千８百万円と前連結会計年度末に比較して４百万円減少いたしました。新規出店等により有形固定資産の増加２億７千５百万円があったものの、敷金及び保証金の減少１億７千１百万円、投資有価証券の減少４千９百万円等によりほぼ前年と同水準になりました。

＜負債＞

当連結会計年度の負債は178億１千万円となり、前連結会計年度末に比較して１億７千５百万円増加いたしました。

流動負債は111億５百万円と前連結会計年度末に比較して１億１百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金の減少１億８千１百万円、未払金の減少１億７千２百万円等があったものの、短期借入金の増加７千７百万円、リース債務の増加１億２千万円、未払法人税等の増加２億３千４百万円等によるものであります。

固定負債は67億４百万円となり、前連結会計年度末に比較して７千３百万円増加いたしました。これは長期借入金の減少６億１千９百万円、退職給付引当金の減少６千７百万円等があったものの、社債の増加３億４千５百万円、リース債務の増加２億１千４百万円、繰延税金負債の増加２億２千１百万円等によるものであります。

＜純資産＞

当連結会計年度末の純資産は115億８千１百万円と前連結会計年度末に比較して３千６百万円増加いたしました。

これは利益剰余金が５千万円増加したのが主な要因であります。

(2) 経営成績

(訂正前)

① 売上高

当連結会計年度の売上高は617億１千７百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」につきましては、消費の落ち込む中、平成21年９月に行った「エスポット新富士駅南店」のリニューアルオープン、平成21年10月の「エスポット韮山店」、「エスポット伊勢原店」の新規出店店舗等の売上の寄与もあり、既存店の売上も含め堅調に推移いたしました。

一方、食品スーパー「ポテト」におきましては、消費の低迷に加え、競争の激化等により、経営環境は一段と厳しさを増しています。食品スーパー「ポテト」の新業態であります「ポテトｍａｍｙ」の一号店「ポテトｍａｍｙ西沢田店」の出店等もあり、足元の数字は回復しつつありますが、前連結会計年度に閉店した「ポテト吉原店」、「ポテト登呂店」等の影響もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は７億８千６百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

依然として競合他社との価格競争は激しく、適正な粗利益を確保するのが難しい状況が続いております。粗利益額確保のために、価格競争力が高く利益性も見込める商材の取扱いを進めると共に、当期におきましては、効率的な店舗運営、精肉部門のプロセスセンター化等収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、「エスポット韮山店」、「エスポット伊勢原店」等の出店にかかる諸掛りがあったこと、効率化の効果は中長期的に現れることもあり、粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益が減少したことにより９億８百万円（前年同期比27.6%減）となっております。

④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は２億２千１百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

これは当連結会計年度において、子会社の㈱ひのやが繰延税金資産の取り崩し２億９百万円を行ったことが主な要因であります。

(訂正後)

① 売上高

当連結会計年度の売上高は617億１千７百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」につきましては、消費の落ち込む中、平成21年９月に行った「エスポット新富士駅南店」のリニューアルオープン、平成21年10月の「エスポット韮山店」、「エスポット伊勢原店」の新規出店店舗等の売上の寄与もあり、既存店の売上も含め堅調に推移いたしました。

一方、食品スーパー「ポテト」におきましては、消費の低迷に加え、競争の激化等により、経営環境は一段と厳しさを増しています。食品スーパー「ポテト」の新業態であります「ポテトｍａｍｙ」の一号店「ポテトｍａｍｙ西沢田店」の出店等もあり、足元の数字は回復しつつありますが、前連結会計年度に閉店した「ポテト吉原店」、「ポテト登呂店」等の影響もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は７億５千１百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

依然として競合他社との価格競争は激しく、適正な粗利益を確保するのが難しい状況が続いております。粗利益額確保のために、価格競争力が高く利益性も見込める商材の取扱いを進めると共に、当期におきましては、効率的な店舗運営、精肉部門のプロセスセンター化等収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、「エスポット韮山店」、「エスポット伊勢原店」等の出店にかかる諸掛りがあったこと、効率化の効果は中長期的に現れることもあり、粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益が減少したことにより８億７千３百万円（前年同期比30.4%減）となっております。

④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は２億円(前年同期比46.7%減)となりました。

これは当連結会計年度において、子会社の㈱ひのやが繰延税金資産の取り崩し２億９百万円を行ったことが主な要因であります。

第５ 【経理の状況】

(訂正前)

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

当社は、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,692	860,140
売掛金	344,682	361,754
商品	4,972,814	5,124,535
繰延税金資産	92,839	89,089
その他	392,502	439,666
貸倒引当金	△385	△448
流動資産合計	6,637,144	6,874,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 18,292,700	※1 19,790,499
減価償却累計額	△10,101,659	△10,625,005
建物及び構築物（純額）	8,191,041	9,165,493
機械装置及び運搬具	421,737	423,580
減価償却累計額	△275,045	△315,883
機械装置及び運搬具（純額）	146,692	107,697
工具、器具及び備品	412,963	410,470
減価償却累計額	△332,875	△349,178
工具、器具及び備品（純額）	80,088	61,292
土地	※1 8,617,129	※1 7,722,701
リース資産	6,901	356,029
減価償却累計額	△1,013	△33,863
リース資産（純額）	5,887	322,165
その他	65,224	2,342
有形固定資産合計	17,106,063	17,381,694
無形固定資産		
リース資産	354,244	354,506
その他	721,005	735,652
無形固定資産合計	1,075,250	1,090,158
投資その他の資産		
投資有価証券	866,457	※1 816,964
長期貸付金	71,143	60,860
繰延税金資産	149,501	100,706
敷金及び保証金	3,213,299	3,041,343
その他	67,493	47,321
貸倒引当金	△6,380	△900
投資その他の資産合計	4,361,515	4,066,296
固定資産合計	22,542,829	22,538,149
資産合計	29,179,974	29,412,885

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,886,266	4,704,930
短期借入金	※1, ※2 4,289,917	※1 4,367,913
1年内償還予定の社債	60,000	※1 123,000
リース債務	49,426	169,866
未払金	1,200,926	1,028,554
未払法人税等	71,339	305,911
賞与引当金	107,091	111,942
役員賞与引当金	5,579	5,215
ポイント引当金	97,240	105,823
その他	235,828	182,426
流動負債合計	11,003,615	11,105,584
固定負債		
社債	710,000	※1 1,055,500
長期借入金	※1 4,459,647	※1 3,840,069
リース債務	334,375	548,604
繰延税金負債	―	221,544
退職給付引当金	624,908	557,484
役員退職慰労引当金	40,009	51,819
その他	461,854	429,596
固定負債合計	6,630,794	6,704,618
負債合計	17,634,409	17,810,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,625,169	9,696,664
自己株式	△446,013	△446,042
株主資本合計	11,461,103	11,532,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,461	70,113
評価・換算差額等合計	84,461	70,113
純資産合計	11,545,564	11,602,683
負債純資産合計	29,179,974	29,412,885

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,692	860,140
売掛金	344,682	361,754
商品	4,972,814	5,089,521
繰延税金資産	92,839	103,003
その他	392,502	439,666
貸倒引当金	△385	△448
流動資産合計	6,637,144	6,853,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 18,292,700	※1 19,790,499
減価償却累計額	△10,101,659	△10,625,005
建物及び構築物（純額）	8,191,041	9,165,493
機械装置及び運搬具	421,737	423,580
減価償却累計額	△275,045	△315,883
機械装置及び運搬具（純額）	146,692	107,697
工具、器具及び備品	412,963	410,470
減価償却累計額	△332,875	△349,178
工具、器具及び備品（純額）	80,088	61,292
土地	※1 8,617,129	※1 7,722,701
リース資産	6,901	356,029
減価償却累計額	△1,013	△33,863
リース資産（純額）	5,887	322,165
その他	65,224	2,342
有形固定資産合計	17,106,063	17,381,694
無形固定資産		
リース資産	354,244	354,506
その他	721,005	735,652
無形固定資産合計	1,075,250	1,090,158
投資その他の資産		
投資有価証券	866,457	※1 816,964
長期貸付金	71,143	60,860
繰延税金資産	149,501	100,706
敷金及び保証金	3,213,299	3,041,343
その他	67,493	47,321
貸倒引当金	△6,380	△900
投資その他の資産合計	4,361,515	4,066,296
固定資産合計	22,542,829	22,538,149
資産合計	29,179,974	29,391,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,886,266	4,704,930
短期借入金	※1, ※2 4,289,917	※1 4,367,913
1年内償還予定の社債	60,000	※1 123,000
リース債務	49,426	169,866
未払金	1,200,926	1,028,554
未払法人税等	71,339	305,911
賞与引当金	107,091	111,942
役員賞与引当金	5,579	5,215
ポイント引当金	97,240	105,823
その他	235,828	182,426
流動負債合計	11,003,615	11,105,584
固定負債		
社債	710,000	※1 1,055,500
長期借入金	※1 4,459,647	※1 3,840,069
リース債務	334,375	548,604
繰延税金負債	―	221,544
退職給付引当金	624,908	557,484
役員退職慰労引当金	40,009	51,819
その他	461,854	429,596
固定負債合計	6,630,794	6,704,618
負債合計	17,634,409	17,810,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,625,169	9,675,565
自己株式	△446,013	△446,042
株主資本合計	11,461,103	11,511,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,461	70,113
評価・換算差額等合計	84,461	70,113
純資産合計	11,545,564	11,581,583
負債純資産合計	29,179,974	29,391,786

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	64,217,206	61,717,016
売上原価	※2 50,032,424	※2 48,832,936
売上総利益	14,184,781	12,884,080
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	821,020	765,724
給料及び手当	4,102,773	3,919,589
賞与引当金繰入額	107,091	111,942
退職給付引当金繰入額	25,473	53,714
役員退職慰労引当金繰入額	21,510	16,290
不動産賃借料	1,596,739	1,465,183
その他	6,417,665	5,765,207
販売費及び一般管理費合計	13,092,273	12,097,651
営業利益	1,092,507	786,428
営業外収益		
受取利息	8,557	3,898
受取配当金	11,692	10,829
受取家賃	245,237	223,287
受取手数料	49,735	42,477
仕入割引	16,146	11,922
その他	102,056	95,553
営業外収益合計	433,427	387,969
営業外費用		
支払利息	146,883	149,520
不動産賃貸費用	63,549	73,013
その他	59,607	43,009
営業外費用合計	270,040	265,542
経常利益	1,255,894	908,855
特別利益		
有形固定資産売却益	―	※3 166,502
特別利益合計	―	166,502
特別損失		
減損損失	※1 220,697	※1 142,263
事故補償金	31,000	―
特別損失合計	251,697	142,263
税金等調整前当期純利益	1,004,197	933,093
法人税、住民税及び事業税	261,770	429,042
法人税等調整額	366,706	282,798
法人税等合計	628,476	711,840
当期純利益	375,720	221,252

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	64,217,206	61,717,016
売上原価	※2 50,032,424	※2 48,867,950
売上総利益	14,184,781	12,849,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	821,020	765,724
給料及び手当	4,102,773	3,919,589
賞与引当金繰入額	107,091	111,942
退職給付引当金繰入額	25,473	53,714
役員退職慰労引当金繰入額	21,510	16,290
不動産賃借料	1,596,739	1,465,183
その他	6,417,665	5,765,207
販売費及び一般管理費合計	13,092,273	12,097,651
営業利益	1,092,507	751,414
営業外収益		
受取利息	8,557	3,898
受取配当金	11,692	10,829
受取家賃	245,237	223,287
受取手数料	49,735	42,477
仕入割引	16,146	11,922
その他	102,056	95,553
営業外収益合計	433,427	387,969
営業外費用		
支払利息	146,883	149,520
不動産賃貸費用	63,549	73,013
その他	59,607	43,009
営業外費用合計	270,040	265,542
経常利益	1,255,894	873,841
特別利益		
有形固定資産売却益	―	※3 166,502
特別利益合計	―	166,502
特別損失		
減損損失	※1 220,697	※1 142,263
事故補償金	31,000	―
特別損失合計	251,697	142,263
税金等調整前当期純利益	1,004,197	898,079
法人税、住民税及び事業税	261,770	429,042
法人税等調整額	366,706	268,883
法人税等合計	628,476	697,926
当期純利益	375,720	200,153

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
前期末残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
前期末残高	9,402,732	9,625,169
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	221,252
当期変動額合計	222,437	71,494
当期末残高	9,625,169	9,696,664
自己株式		
前期末残高	△297,173	△446,013
当期変動額		
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	△148,840	△28
当期末残高	△446,013	△446,042
株主資本合計		
前期末残高	11,387,506	11,461,103
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	221,252
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	73,596	71,466
当期末残高	11,461,103	11,532,569

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,347	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168,885	△14,348
当期変動額合計	△168,885	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,834	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	－
当期変動額合計	1,834	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,512	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△167,051	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
純資産合計		
前期末残高	11,639,018	11,545,564
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	221,252
自己株式の取得	△148,840	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△93,454	57,118
当期末残高	11,545,564	11,602,683

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
前期末残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
前期末残高	9,402,732	9,625,169
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	200,153
当期変動額合計	222,437	50,395
当期末残高	9,625,169	9,675,565
自己株式		
前期末残高	△297,173	△446,013
当期変動額		
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	△148,840	△28
当期末残高	△446,013	△446,042
株主資本合計		
前期末残高	11,387,506	11,461,103
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	200,153
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	73,596	50,367
当期末残高	11,461,103	11,511,470

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,347	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168,885	△14,348
当期変動額合計	△168,885	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,834	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	－
当期変動額合計	1,834	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,512	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△167,051	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
純資産合計		
前期末残高	11,639,018	11,545,564
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	200,153
自己株式の取得	△148,840	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△93,454	36,019
当期末残高	11,545,564	11,581,583

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004,197	933,093
減価償却費	897,104	959,523
減損損失	220,697	142,263
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,468	△417
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,570	4,851
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,974	8,582
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△125,541	△67,423
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△115,670	11,810
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,888	△364
受取利息及び受取配当金	△20,250	△14,727
支払利息	146,883	149,520
為替差損益（△は益）	2,249	2,329
事故補償金	31,000	―
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△166,502
売上債権の増減額（△は増加）	△21,328	△17,071
たな卸資産の増減額（△は増加）	85,843	△172,596
仕入債務の増減額（△は減少）	△456,790	△181,335
未払消費税等の増減額（△は減少）	△98,168	△62,102
その他	△101,274	△74,480
小計	1,426,936	1,454,951
利息及び配当金の受取額	20,250	14,727
利息の支払額	△144,977	△150,503
法人税等の支払額	△451,975	△194,401
事故補償金の支払額	―	△31,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,233	1,093,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387,177	△1,800,481
有形固定資産の売却による収入	102,070	1,009,790
有形固定資産の除却による支出	―	△18,858
投資有価証券の売却による収入	―	8,157
貸付金の回収による収入	11,756	16,579
敷金及び保証金の差入による支出	△19,609	△65,492
敷金及び保証金の回収による収入	454,189	226,998
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による減少	―	※2 △1,703
その他	△26,619	△12,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,389	△637,923

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△460,000	550,000
長期借入れによる収入	2,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,432,067	△2,391,582
社債の発行による収入	293,359	491,558
社債の償還による支出	△30,000	△91,500
リース債務の返済による支出	△46,507	△136,791
自己株式の取得による支出	△148,840	－
配当金の支払額	△153,283	△149,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,339	△428,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,249	△2,329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△94,744	25,448
現金及び現金同等物の期首残高	929,436	834,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 834,692	※1 860,140

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004,197	898,079
減価償却費	897,104	959,523
減損損失	220,697	142,263
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,468	△417
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,570	4,851
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,974	8,582
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△125,541	△67,423
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△115,670	11,810
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,888	△364
受取利息及び受取配当金	△20,250	△14,727
支払利息	146,883	149,520
為替差損益（△は益）	2,249	2,329
事故補償金	31,000	―
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△166,502
売上債権の増減額（△は増加）	△21,328	△17,071
たな卸資産の増減額（△は増加）	85,843	△137,582
仕入債務の増減額（△は減少）	△456,790	△181,335
未払消費税等の増減額（△は減少）	△98,168	△62,102
その他	△101,274	△74,480
小計	1,426,936	1,454,951
利息及び配当金の受取額	20,250	14,727
利息の支払額	△144,977	△150,503
法人税等の支払額	△451,975	△194,401
事故補償金の支払額	―	△31,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,233	1,093,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387,177	△1,800,481
有形固定資産の売却による収入	102,070	1,009,790
有形固定資産の除却による支出	―	△18,858
投資有価証券の売却による収入	―	8,157
貸付金の回収による収入	11,756	16,579
敷金及び保証金の差入による支出	△19,609	△65,492
敷金及び保証金の回収による収入	454,189	226,998
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による減少	―	※2 △1,703
その他	△26,619	△12,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,389	△637,923

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△460,000	550,000
長期借入れによる収入	2,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,432,067	△2,391,582
社債の発行による収入	293,359	491,558
社債の償還による支出	△30,000	△91,500
リース債務の返済による支出	△46,507	△136,791
自己株式の取得による支出	△148,840	－
配当金の支払額	△153,283	△149,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,339	△428,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,249	△2,329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△94,744	25,448
現金及び現金同等物の期首残高	929,436	834,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 834,692	※1 860,140

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)		当連結会計年度 (平成22年３月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	43,188千円	賞与引当金	45,128千円
未払事業税	8,963千円	未払事業税	24,970千円
商品券	35,014千円	商品券	17,654千円
ポイント引当金	39,277千円	ポイント引当金	42,672千円
その他	32,239千円	その他	8,445千円
小計	158,683千円	小計	138,871千円
評価性引当額	△65,843千円	評価性引当額	△49,782千円
合計	92,839千円	合計	89,089千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	254,365千円	退職給付引当金	227,045千円
役員退職慰労引当金	15,938千円	役員退職慰労引当金	20,632千円
減損損失	193,469千円	減損損失	158,600千円
繰越欠損金	282,642千円	繰越欠損金	407,938千円
その他	42,415千円	その他	27,598千円
小計	788,832千円	小計	841,815千円
評価性引当額	△362,715千円	評価性引当額	△648,884千円
合計	426,116千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△92,224千円
		合計	100,706千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△55,941千円	その他有価証券評価差額金	△46,803千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金	△220,673千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,544千円
合計	△276,614千円	圧縮積立金	△45,420千円
繰延税金資産の純額	149,501千円	小計	△313,769千円
		繰延税金資産（固定）との相殺	92,224千円
		合計	△221,544千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	2.2%	住民税均等割等	2.4%
評価性引当額	23.0%	留保金課税	1.4%
その他	△0.7%	役員賞与	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%	評価性引当額	30.7%
		その他	1.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)		当連結会計年度 (平成22年３月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	43,188千円	商品	13,914千円
未払事業税	8,963千円	賞与引当金	45,128千円
商品券	35,014千円	未払事業税	24,970千円
ポイント引当金	39,277千円	商品券	17,654千円
その他	32,239千円	ポイント引当金	42,672千円
小計	158,683千円	その他	8,445千円
評価性引当額	△65,843千円	小計	152,786千円
合計	92,839千円	評価性引当額	△49,782千円
		合計	103,003千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	254,365千円	退職給付引当金	227,045千円
役員退職慰労引当金	15,938千円	役員退職慰労引当金	20,632千円
減損損失	193,469千円	減損損失	158,600千円
繰越欠損金	282,642千円	繰越欠損金	407,938千円
その他	42,415千円	その他	27,598千円
小計	788,832千円	小計	841,815千円
評価性引当額	△362,715千円	評価性引当額	△648,884千円
合計	426,116千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△92,224千円
		合計	100,706千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△55,941千円	その他有価証券評価差額金	△46,803千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金	△220,673千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,544千円
合計	△276,614千円	圧縮積立金	△45,420千円
繰延税金資産の純額	149,501千円	小計	△313,769千円
		繰延税金資産（固定）との相殺	92,224千円
		合計	△221,544千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	2.2%	住民税均等割等	2.4%
評価性引当額	23.0%	留保金課税	1.4%
その他	△0.7%	役員賞与	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%	評価性引当額	30.7%
		その他	1.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%

(１株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	1,156円42銭	1,162円15銭
１株当たり当期純利益	36円85銭	22円16銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	11,545,564	11,602,683
普通株式に係る純資産額（千円）	11,545,564	11,602,683
普通株式の発行済株式数（千株）	10,540	10,540
普通株式の自己株式数（千株）	556	556
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,983	9,983

２ １株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
当期純利益(千円)	375,720	221,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,720	221,252
期中平均株式数(千株)	10,194	9,983

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	1,156円42銭	1,160円03銭
１株当たり当期純利益	36円85銭	20円04銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	11,545,564	11,581,583
普通株式に係る純資産額（千円）	11,545,564	11,581,583
普通株式の発行済株式数（千株）	10,540	10,540
普通株式の自己株式数（千株）	556	556
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,983	9,983

２ １株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
当期純利益(千円)	375,720	200,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,720	200,153
期中平均株式数(千株)	10,194	9,983

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期(自平成21年４月１日 至平成21年６月30日)	第２四半期(自平成21年７月１日 至平成21年９月30日)	第３四半期(自平成21年10月１日 至平成21年12月31日)	第４四半期(自平成22年１月１日 至平成22年３月31日)
売上高 (千円)	15,374,297	15,245,423	16,775,273	14,322,022
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	235,117	141,872	434,664	121,438
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） (千円)	101,273	48,565	218,420	△147,006
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△） (円)	10.14	4.86	21.87	△14.72

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期(自平成21年４月１日 至平成21年６月30日)	第２四半期(自平成21年７月１日 至平成21年９月30日)	第３四半期(自平成21年10月１日 至平成21年12月31日)	第４四半期(自平成22年１月１日 至平成22年３月31日)
売上高 (千円)	15,374,297	15,245,423	16,775,273	14,322,022
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	235,117	141,872	434,664	86,424
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） (千円)	101,273	48,565	218,420	△168,106
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△） (円)	10.14	4.86	21.87	△16.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,222	493,545
売掛金	287,091	300,545
商品	4,462,641	4,647,860
貯蔵品	34,492	58,471
前渡金	5,238	17,152
前払費用	54,608	34,588
繰延税金資産	90,675	87,011
関係会社短期貸付金	496,020	1,108,151
その他	264,328	339,491
貸倒引当金	△272	△328
流動資産合計	6,198,047	7,086,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,432,290	※1 11,756,254
減価償却累計額	△5,425,098	△5,805,044
建物（純額）	5,007,192	5,951,210
構築物	1,711,027	1,835,788
減価償却累計額	△1,339,832	△1,388,642
構築物（純額）	371,194	447,145
機械及び装置	130,968	131,609
減価償却累計額	△114,499	△118,041
機械及び装置（純額）	16,469	13,568
車両運搬具	26,245	27,447
減価償却累計額	△25,080	△25,877
車両運搬具（純額）	1,164	1,570
工具、器具及び備品	136,194	134,803
減価償却累計額	△100,253	△106,020
工具、器具及び備品（純額）	35,941	28,783
土地	※1 5,785,684	※1 5,035,881
リース資産	3,761	250,756
減価償却累計額	△752	△22,813
リース資産（純額）	3,009	227,942
建設仮勘定	54,610	300
有形固定資産合計	11,275,265	11,706,402
無形固定資産		
借地権	378,181	400,772
ソフトウエア	40,472	56,281
電話加入権	21,206	21,206
水道施設利用権	1,630	2,648
リース資産	351,087	311,294
その他	9,165	―
無形固定資産合計	801,743	792,203

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	861,457	※1 813,364
関係会社株式	567,617	557,617
長期貸付金	71,143	60,860
関係会社長期貸付金	3,221,039	2,819,887
長期前払費用	21,088	10,402
繰延税金資産	160,725	100,403
敷金及び保証金	2,277,331	2,182,467
その他	16,689	19,382
貸倒引当金	△51,576	△892
投資その他の資産合計	7,145,516	6,563,491
固定資産合計	19,222,525	19,062,097
資産合計	25,420,572	26,148,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	440,020	209,198
買掛金	3,221,816	3,529,274
短期借入金	※1 1,590,000	※1 1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 2,100,717	※1 1,628,713
1年内償還予定の社債	60,000	※1 123,000
リース債務	49,426	142,835
未払金	934,252	894,336
未払法人税等	45,000	281,525
未払消費税等	10,702	―
未払費用	6,463	5,549
前受金	13,063	10,704
預り金	44,561	37,384
賞与引当金	61,369	65,402
役員賞与引当金	5,579	5,215
ポイント引当金	51,269	61,008
その他	94,584	81,989
流動負債合計	8,728,828	9,016,135
固定負債		
社債	710,000	※1 1,055,500
長期借入金	※1 3,808,247	※1 3,387,869
リース債務	327,894	429,746
退職給付引当金	163,723	149,638
役員退職慰労引当金	37,160	48,970
長期預り敷金保証金	368,320	295,725
その他	17,416	9,377
固定負債合計	5,432,763	5,376,827
負債合計	14,161,591	14,392,963

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	－	68,873
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	885,761	1,327,905
利益剰余金合計	9,345,883	9,856,901
自己株式	△446,013	△446,042
株主資本合計	11,174,519	11,685,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,461	70,113
評価・換算差額等合計	84,461	70,113
純資産合計	11,258,981	11,755,622
負債純資産合計	25,420,572	26,148,585

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,222	493,545
売掛金	287,091	300,545
商品	4,462,641	4,612,846
貯蔵品	34,492	58,471
前渡金	5,238	17,152
前払費用	54,608	34,588
繰延税金資産	90,675	100,925
関係会社短期貸付金	496,020	1,108,151
その他	264,328	339,491
貸倒引当金	△272	△328
流動資産合計	6,198,047	7,065,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,432,290	※1 11,756,254
減価償却累計額	△5,425,098	△5,805,044
建物（純額）	5,007,192	5,951,210
構築物	1,711,027	1,835,788
減価償却累計額	△1,339,832	△1,388,642
構築物（純額）	371,194	447,145
機械及び装置	130,968	131,609
減価償却累計額	△114,499	△118,041
機械及び装置（純額）	16,469	13,568
車両運搬具	26,245	27,447
減価償却累計額	△25,080	△25,877
車両運搬具（純額）	1,164	1,570
工具、器具及び備品	136,194	134,803
減価償却累計額	△100,253	△106,020
工具、器具及び備品（純額）	35,941	28,783
土地	※1 5,785,684	※1 5,035,881
リース資産	3,761	250,756
減価償却累計額	△752	△22,813
リース資産（純額）	3,009	227,942
建設仮勘定	54,610	300
有形固定資産合計	11,275,265	11,706,402
無形固定資産		
借地権	378,181	400,772
ソフトウエア	40,472	56,281
電話加入権	21,206	21,206
水道施設利用権	1,630	2,648
リース資産	351,087	311,294
その他	9,165	―
無形固定資産合計	801,743	792,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	861,457	※1 813,364
関係会社株式	567,617	557,617
長期貸付金	71,143	60,860
関係会社長期貸付金	3,221,039	2,819,887
長期前払費用	21,088	10,402
繰延税金資産	160,725	100,403
敷金及び保証金	2,277,331	2,182,467
その他	16,689	19,382
貸倒引当金	△51,576	△892
投資その他の資産合計	7,145,516	6,563,491
固定資産合計	19,222,525	19,062,097
資産合計	25,420,572	26,127,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	440,020	209,198
買掛金	3,221,816	3,529,274
短期借入金	※1 1,590,000	※1 1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 2,100,717	※1 1,628,713
1年内償還予定の社債	60,000	※1 123,000
リース債務	49,426	142,835
未払金	934,252	894,336
未払法人税等	45,000	281,525
未払消費税等	10,702	―
未払費用	6,463	5,549
前受金	13,063	10,704
預り金	44,561	37,384
賞与引当金	61,369	65,402
役員賞与引当金	5,579	5,215
ポイント引当金	51,269	61,008
その他	94,584	81,989
流動負債合計	8,728,828	9,016,135
固定負債		
社債	710,000	※1 1,055,500
長期借入金	※1 3,808,247	※1 3,387,869
リース債務	327,894	429,746
退職給付引当金	163,723	149,638
役員退職慰労引当金	37,160	48,970
長期預り敷金保証金	368,320	295,725
その他	17,416	9,377
固定負債合計	5,432,763	5,376,827
負債合計	14,161,591	14,392,963

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	－	68,873
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	885,761	1,306,806
利益剰余金合計	9,345,883	9,835,801
自己株式	△446,013	△446,042
株主資本合計	11,174,519	11,664,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,461	70,113
評価・換算差額等合計	84,461	70,113
純資産合計	11,258,981	11,734,523
負債純資産合計	25,420,572	26,127,486

② 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	41,360,379	42,161,874
売上原価		
商品期首たな卸高	4,577,523	4,462,641
当期商品仕入高	32,601,339	33,755,184
合計	37,178,863	38,217,825
他勘定振替高	※4 27,926	―
商品期末たな卸高	※3 4,462,641	※3 4,647,860
売上原価合計	32,688,295	33,569,965
売上総利益	8,672,083	8,591,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	640,694	628,776
給料及び手当	2,264,374	2,316,565
賞与	246,845	202,939
賞与引当金繰入額	61,369	65,402
退職給付引当金繰入額	△11,812	26,210
役員退職慰労引当金繰入額	21,510	16,290
法定福利費	233,311	247,242
水道光熱費	596,446	490,757
不動産賃借料	981,259	975,042
機器賃借料	280,617	296,569
減価償却費	515,879	602,819
その他	1,909,364	1,933,434
販売費及び一般管理費合計	7,739,859	7,802,051
営業利益	932,223	789,857
営業外収益		
受取利息	※2 75,459	※2 68,545
受取配当金	※2 55,355	※2 84,477
受取家賃	177,043	152,458
受取手数料	40,526	38,600
仕入割引	7,445	6,418
その他	115,538	82,294
営業外収益合計	471,369	432,795
営業外費用		
支払利息	125,821	117,483
社債利息	9,525	13,632
不動産賃貸費用	50,368	43,825
貸倒引当金繰入額	45,207	―
その他	56,307	48,876
営業外費用合計	287,230	223,818
経常利益	1,116,362	998,835

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
有形固定資産売却益	―	※５　166,502
特別利益合計	―	166,502
特別損失		
減損損失	※１　105,879	※１　49,037
特別損失合計	105,879	49,037
税引前当期純利益	1,010,482	1,116,299
法人税、住民税及び事業税	215,385	382,830
法人税等調整額	205,637	72,693
法人税等合計	421,022	455,524
当期純利益	589,460	660,775

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	41,360,379	42,161,874
売上原価		
商品期首たな卸高	4,577,523	4,462,641
当期商品仕入高	32,601,339	33,755,184
合計	37,178,863	38,217,825
他勘定振替高	※4 27,926	―
商品期末たな卸高	※3 4,462,641	※3 4,612,846
売上原価合計	32,688,295	33,604,979
売上総利益	8,672,083	8,556,895
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	640,694	628,776
給料及び手当	2,264,374	2,316,565
賞与	246,845	202,939
賞与引当金繰入額	61,369	65,402
退職給付引当金繰入額	△11,812	26,210
役員退職慰労引当金繰入額	21,510	16,290
法定福利費	233,311	247,242
水道光熱費	596,446	490,757
不動産賃借料	981,259	975,042
機器賃借料	280,617	296,569
減価償却費	515,879	602,819
その他	1,909,364	1,933,434
販売費及び一般管理費合計	7,739,859	7,802,051
営業利益	932,223	754,843
営業外収益		
受取利息	※2 75,459	※2 68,545
受取配当金	※2 55,355	※2 84,477
受取家賃	177,043	152,458
受取手数料	40,526	38,600
仕入割引	7,445	6,418
その他	115,538	82,294
営業外収益合計	471,369	432,795
営業外費用		
支払利息	125,821	117,483
社債利息	9,525	13,632
不動産賃貸費用	50,368	43,825
貸倒引当金繰入額	45,207	―
その他	56,307	48,876
営業外費用合計	287,230	223,818
経常利益	1,116,362	963,821

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
有形固定資産売却益	―	※５　166,502
特別利益合計	―	166,502
特別損失		
減損損失	※１　105,879	※１　49,037
特別損失合計	105,879	49,037
税引前当期純利益	1,010,482	1,081,285
法人税、住民税及び事業税	215,385	382,830
法人税等調整額	205,637	58,779
法人税等合計	421,022	441,609
当期純利益	589,460	639,676

③ 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
圧縮積立金の積立	－	68,873
当期変動額合計	－	68,873
当期末残高	－	68,873
別途積立金		
前期末残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	449,584	885,761
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	660,775
圧縮積立金の積立	－	△68,873
当期変動額合計	436,177	442,144
当期末残高	885,761	1,327,905

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,909,706	9,345,883
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	660,775
圧縮積立金の積立	－	－
当期変動額合計	436,177	511,017
当期末残高	9,345,883	9,856,901
自己株式		
前期末残高	△297,173	△446,013
当期変動額		
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	△148,840	△28
当期末残高	△446,013	△446,042
株主資本合計		
前期末残高	10,887,182	11,174,519
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	660,775
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	287,336	510,989
当期末残高	11,174,519	11,685,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,347	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168,885	△14,348
当期変動額合計	△168,885	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,834	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	－
当期変動額合計	1,834	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,512	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△167,051	△14,348
当期末残高	84,461	70,113

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	11,138,695	11,258,981
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	660,775
自己株式の取得	△148,840	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	120,285	496,641
当期末残高	11,258,981	11,755,622

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
圧縮積立金の積立	―	68,873
当期変動額合計	―	68,873
当期末残高	―	68,873
別途積立金		
前期末残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	449,584	885,761
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	639,676
圧縮積立金の積立	―	△68,873
当期変動額合計	436,177	421,045
当期末残高	885,761	1,306,806

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,909,706	9,345,883
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	639,676
圧縮積立金の積立	－	－
当期変動額合計	436,177	489,918
当期末残高	9,345,883	9,835,801
自己株式		
前期末残高	△297,173	△446,013
当期変動額		
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	△148,840	△28
当期末残高	△446,013	△446,042
株主資本合計		
前期末残高	10,887,182	11,174,519
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	639,676
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	287,336	489,890
当期末残高	11,174,519	11,664,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,347	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168,885	△14,348
当期変動額合計	△168,885	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,834	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	－
当期変動額合計	1,834	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,512	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△167,051	△14,348
当期末残高	84,461	70,113

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	11,138,695	11,258,981
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	639,676
自己株式の取得	△148,840	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	120,285	475,542
当期末残高	11,258,981	11,734,523

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	24,388千円	賞与引当金	25,990千円
未払事業税	6,810千円	未払事業税	22,946千円
商品券	20,902千円	商品券	5,852千円
ポイント引当金	20,374千円	ポイント引当金	24,244千円
未払事業所税	5,643千円	未払事業所税	5,643千円
その他	12,557千円	その他	2,333千円
合計	90,675千円	合計	87,011千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	65,063千円	退職給付引当金	59,480千円
役員退職慰労引当金	14,767千円	役員退職慰労引当金	19,460千円
減損損失	135,615千円	減損損失	110,963千円
一括償却資産	2,549千円	一括償却資産	2,833千円
投資有価証券評価損	2,895千円	投資有価証券評価損	8,870千円
その他	31,622千円	その他	15,058千円
小計	252,512千円	小計	216,667千円
評価性引当額	△35,846千円	評価性引当額	△24,040千円
合計	216,666千円	合計	192,627千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△55,941千円	その他有価証券評価差額金	△46,803千円
		圧縮積立金	△45,420千円
合計	△55,941千円	合計	△92,224千円
繰延税金資産の純額	160,725千円	繰延税金資産の純額	100,403千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	1.8%
評価性引当額	1.7%	留保金課税	1.2%
その他	0.0%	役員賞与	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	評価性引当額	△1.1%
		その他	1.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%

(訂正後)

前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	24,388千円	商品	13,914千円
未払事業税	6,810千円	賞与引当金	25,990千円
商品券	20,902千円	未払事業税	22,946千円
ポイント引当金	20,374千円	商品券	5,852千円
未払事業所税	5,643千円	ポイント引当金	24,244千円
その他	12,557千円	未払事業所税	5,643千円
合計	90,675千円	その他	2,333千円
		合計	100,925千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	65,063千円	退職給付引当金	59,480千円
役員退職慰労引当金	14,767千円	役員退職慰労引当金	19,460千円
減損損失	135,615千円	減損損失	110,963千円
一括償却資産	2,549千円	一括償却資産	2,833千円
投資有価証券評価損	2,895千円	投資有価証券評価損	8,870千円
その他	31,622千円	その他	15,058千円
小計	252,512千円	小計	216,667千円
評価性引当額	△35,846千円	評価性引当額	△24,040千円
合計	216,666千円	合計	192,627千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△55,941千円	その他有価証券評価差額金	△46,803千円
		圧縮積立金	△45,420千円
合計	△55,941千円	合計	△92,224千円
繰延税金資産の純額	160,725千円	繰延税金資産の純額	100,403千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	1.8%
評価性引当額	1.7%	留保金課税	1.2%
その他	0.0%	役員賞与	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	評価性引当額	△1.1%
		その他	1.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%

(１株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	1,127円71銭	1,177円47銭
１株当たり当期純利益	57円81銭	66円18銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,258,981	11,755,622
普通株式に係る純資産額(千円)	11,258,981	11,755,622
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

２．１株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
当期純利益(千円)	589,460	660,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,460	660,775
期中平均株式数(千株)	10,194	9,983

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	1,127円71銭	1,175円35銭
１株当たり当期純利益	57円81銭	64円07銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,258,981	11,734,523
普通株式に係る純資産額(千円)	11,258,981	11,734,523
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

２．１株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
当期純利益(千円)	589,460	639,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,460	639,676
期中平均株式数(千株)	10,194	9,983

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

③ 商品

(訂正前)

区分	金額(千円)
家庭用品	1,196,877
家庭電気製品	1,464,388
インテリア用品	252,166
カー・レジャー用品	490,453
DIY用品	504,472
食品	739,504
計	4,647,860

(訂正後)

区分	金額(千円)
家庭用品	1,196,877
家庭電気製品	1,429,374
インテリア用品	252,166
カー・レジャー用品	490,453
DIY用品	504,472
食品	739,504
計	4,612,846

独立監査人の監査報告書

平成23年12月26日

株式会社マキヤ

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向　眞　生　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠　原　孝　広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年６月29日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月26日

株式会社マキヤ

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　向　眞　生　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　篠　原　孝　広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年６月29日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。